

共同プレス発表（仮訳）
第6回日中韓3か国関税局長・長官会議
平成29年11月30日、於：東京

日本国、中華人民共和国、大韓民国の税関当局による第6回関税局長・長官会議（TCHM）が、平成29年11月30日、東京で開催された。飯塚厚日本国財務省関税局長は日本国側代表団を率いて会議の議長を務めた。于広洲（ユ グァンジョウ）中華人民共和国海関総署長は中華人民共和国側代表団を率いた。金榮文（キム・ヨンムン）大韓民国関税庁長は大韓民国側代表団を率いた。

三か国の税関当局の長は、テロ対策、違法物品の密輸取締りに係る取組み、商業犯則、特に金地金の密輸に関する協力、膨大な旅客の往来の円滑化及び管理の実現に向けた効果的な措置、貿易円滑化など、共通の課題とその対応策について意見交換した。

三か国の税関当局の長はまた、4つの作業部会、すなわち知的財産、密輸取締・情報、認定事業者、税関手続き、におけるそれぞれの作業の進展を歓迎した。

議論を実践に移すことを目的として、三か国の税関当局の長は、新たに改定された「三か国税関協力のための行動計画」（本共同プレスリリースに別添）の採択を決定した。本改定により、行動計画が、三か国の中長期的な税関協力への関連性を有するものであり続けるとともに、引き続き有用な指針となることとなる。